

# 山間部地方都市におけるシェアオフィス & コワーキングスペースの挑戦

赤塚 良成<sup>1</sup>

<sup>1</sup>特定非営利活動法人HUBGUJO理事長（〒501-4221 岐阜県郡上市八幡町小野91番地1）

E-mail:yoshinari@hubgujo.com

2013年に結成されたHUBGUJOは、猛スピードで人口減少する町で、若者の雇用を生むチャレンジを始めた。技術革新によって可能になったテレワークというワークスタイルと、ICTクリエイター職種の認知を地方で形成し、地方でのサテライトオフィス開設と、都市部と地方との二拠点間で交流するテレワーカーの誘致を促し、若者が就業したい職種を地方に生み、人材育成のフローを創発する活動を続けている。

シェアオフィス&コワーキングスペースがオープンしてからまだ4か月間であるが、働く場所、暮らす場所にとらわれないテレワーカーが、自由な発想で感性で地域資源に刺激される場として、また、イノベートされ続けるワークスタイルの実証の場として、あるいは、地方の課題解決に臨む場として機能し始めている。地域資源への新しいアプローチを模索してシェアオフィス&コワーキングスペースHUBGUJOの挑戦が始まっている。

**Key Words :** coworking space, share office, telework, incuvation, local venture, human resources

## 1. 2017年3月、HUBGUJOにシェアオフィスとコワーキングスペースを開設

2013年に結成したHUBGUJOは、本年、2017年3月に、シェアオフィスとコワーキングスペースをオープンしました。この拠点は、平均25㎡のシェアオフィス6室と、約90㎡のコワーキングスペース、70㎡の会議室、100㎡のコミュニティスペース、100㎡のリバーサイドデッキ、30㎡のストックルームで構成されています。この整備事業は、総務省の平成28年度ふるさとテレワーク推進事業で採択されて実施したものです。



図-1 コワーキングスペース

その拠点のスペックは、現代のIT技術の先端レベルです。光回線による高速なブロードバンドインターネット

環境、高い堅牢性を保持するVPNルーターによるセキュアなネットワーク、各部屋に設置されたセキュリティカード対応オートロックキーによる防犯性能と入退出管理機能、出力装置には認証プリント機能、高品位の多拠点テレビ会議システム、共用利用者のコミュニケーションを円滑にするグループウェアを備えています。この環境下なら高度な情報機密性が求められる企業でも訪れたその日からサテライトオフィスを開設することが可能です。また、3Dプリンター、デスクトップレーザーカッター加工機、大型ペンタブレット、デジタル製版機等、すべてネットワーク型の最新のデジタル機器が整備され、デモンストレーション商品やプロトタイプ製作を容易に行うことが可能になっています。



図-2 HUBGUJO平面図&各部屋の写真

## 2. 異業種のクリエイターが日常的に交流し、地域資源を活用した新規事業を創発する拠点となることを期待

この拠点の整備事業は、以下の効果を期待して実施されました。

- ・都市部の企業のサテライトオフィスの誘致
- ・都市部のテレワーカー人材の誘致
- ・地域資源を活用する新規事業の発生
- ・地域企業と都市企業の連携事業の発生

これらの効果があれば地域が活性化され、特に若者の雇用を増やす、果てには人口の減少問題の抑制につながると考えています。

## 3. HUBGUJOは地方都市にこそシェアオフィス&コワーキングスペースが必要と考えた

シェアオフィス&コワーキングスペースはインフラやスペース等の不足と高騰するランニングコストに悩む大都市圏が生んだスペース事業ですが、HUBGUJOは地方都市にこそ必要であると考えました。



図3 吉田川河畔に位置するHUBGUJO (岸左側)

絶望的に職種が減少した地方都市において、多様な職種のクリエイターが集結し、現代のかつ先端の専門家が日常的に異業種交流するクリエイティブなコミュニティを形成する機能が期待できます。また、地方では余りあるスペースと最新デバイスを共用し低コストで事業を運営できる可能性が生まれます。それらは地方都市が抱える限界を打破し、新たな転換と将来を展望できる新規事業を生むチャンスを与えると期待しているのです。

さらに、当施設は、郡上市八幡町の町中を流れる清流吉田川の河畔にあり、そのデッキからは透明な水の中を泳ぐ魚、郡上アユの群れを見下ろすことができます。そして、視線を上げれば、郡上八幡城が視界に飛び込んで

きます。また、日本三大盆踊りのひとつである郡上踊りの会場まで徒歩7分程度の場所に位置しています。郡上踊りは毎夏7月から2か月間の間に32夜開催され、夜が更ければ町家づくりの古民家の街並みから、笛と太鼓三味線のおはやしの生演奏が聞こえてきます。日本的伝統美と情緒に囲まれた暮らしは、当施設にオフィスを構えたワーカーのワークライフバランスを向上すると目論んでいます。



図4 32夜にわたり開催される郡上踊り

このように、HUBGUJOのシェアオフィスとコワーキングスペースに訪れた人は、数時間のうちに郡上八幡の差別化された特徴を体感することが可能です。

## 4. そもそもHUBGUJOの立ち上げメンバーが異業種のUIターン者の集まりだった

HUBGUJOは2013年に郡上へUIターンした3人によって任意団体として発足しました。3人はそれぞれ別に生業を持っていました。コンピューターソフトウェア開発事業をする者、持続的なコミュニティを支える小水力発電事業を開始した者、川や山のアクティビティ新事業を開発した者が、郡上の未来への可能性を信じて、今やるべきことがあるという思いで集まりました。

その後、責任をもって地域にかかわり目的を達成することを決意して、2015年7月にNPO法人化しました。現在の会員数は正会員18名、賛助会員3名、賛助団体4団体となっています。

HUBGUJOが活動を開始した理由と背景を以下に表します。

## 5. 郡上市の現在、人口、産業

岐阜県郡上市は岐阜県中濃地区の北端にあります。平成17年に旧郡上郡の7町村が合併し市となりました。長良川上流域に位置し、面積は東京都23区より広く、南北に約60km、標高差が1,600メートル、森林面積90%を占め

る中山間部地域です。最大時に68,602人（1950年国勢調査）いた人口は現在は42,094人（2015年国勢調査）。総生産は約1,429億円（2013年度）です。

郡上市の人口減少率は全国平均の20倍以上のスピード。平成27年度はマイナス5.4%（平成27年国勢調査）の勢いで人口減少が続いています。毎年約500人以上の人口が減少しますが、そのうち自然減少は約300人以上。他が社会減少であり、大変厳しい現実として、毎年200名以上の20代の若者が減少し続けています。

郡上市の唯一の市街地である郡上八幡の目抜き通り「新町通り」で、平日の昼間に20代の若者に遭遇することはほぼありません。郡上市から若者が消える日はそう遠くないと、残念ながら日々の暮らしのなかで実感することができます。

これにより今や地域の産業の担い手が激減しています。農業も林業も、今や産業と呼ぶに躊躇する状況です。それらの総生産は各産業の振興策に充てられた郡上市の予算額にとっても見合うものではありません。横ばいの製造業を除いて他の産業は芳しくなく、郡上市の総生産は減少し続けています。日本全国の地方が共通して抱えている問題が、重く押し掛かっている地域です。

この現状は郡上市で永久的に暮らそうとしている家族にとって絶望的です。わが子の世代に地域に残れと言えません。子は高校卒業後に進学後、自身を活かす仕事を求めて都市部で就職します。故郷へ帰ることを願ったとしても、故郷で働く場所を確保することが困難であるからです。

この問題を少しでも改善したい。その願いがHUBGUJOが結成されることになった動機です。

若者を郡上市に呼び戻し、産業の担い手となってもらう。そのために若者が就きたい職業、職種、産業を郡上市に誘致したい。それらが可能となる地域側の受け皿とサポート体制、コミュニティづくり、フィールドづくりを進めなければならない。そう思い立ったのです。

## 6. インターネットが発達し可能になったテレワークというワークスタイルは、地方の光となるのではないか

結成時のメンバーの一人である私は、HUBGUJO結成1年前の2012年に名古屋市から郡上市に、48年ぶりにUターンしました。

理由は2つありました。1つは寝たきりの親を田舎ののんびりとした環境で介護するため。もう1つは、子どもの小学校の入学先として、郡上市を選びました。その移住の決断時に、自身の職業的な問題はなかったのです。

私はコンピュータープログラミング開発業務を行って

いましたが、当時、すでに遠隔で開発していました。プロジェクト環境は、開発サーバーが三島、運用サーバーが東京と沖縄、富山にありました。営業メンバーは、東京、開発メンバーは名古屋、三島、沼津に住んでいました。テレビ会議システムが導入されてからは、月に2回ほどあった東京での開発会議も年々減り続け、最終的には不定期の開催になっていました。しかし、すべての拠点は24時間テレビ会議システムでつながっていたので毎日同じオフィスで仕事をしているのと同様のコミュニケーションが成立していました。

名古屋で開発に携わっていた時からすでに、インターネットさえあればどこでも仕事ができる、もう、働く場所、暮らす場所が名古屋でなければならない理由は消えてしまっていることを理解していました。

ですから、郡上に移住したその翌日から、前日に名古屋で行っていた仕事をそのまま何一つ問題を感じることなく継続できたのは言うまでもありません。

そして、私の周りには同様にインターネット技術の恩恵をうけて働く場所の制限がなくなり、テレワーカーとして多拠点で業務に従事することが容易になっていた者が多くいました。

また、一方で、IT業界が供給するアプリケーションが活躍するフィールドは、多種多様です。人材もエンジニアやプログラマーと連携するのはメーカーだけではありません。マーケティング、セールスプロモーション等に関わる多面的なクリエイターやマネージャーらが連動して業務を進めます。これらにかかわる専門家が、都市部でオーバードクター気味であることも知っていました。

そんな働き方をしていた私にとって、IT業界に関わる人材が、地方の担い手として十分に足りうる存在であることに気づくことは簡単でした。

かつ、彼らは、組織単位でなく個人単位で業務が完結しており、単独で移動しても業務に支障はありません。かつ、必要な設備は安価で、多大な設備投資の必要が無いことも知っていました。

都市部でスキルと経験を身につけ、インターネットをベースにリモートワークを行い、暮らす場所を選択できるテレワーカーに地方に移転してもらうことができれば、地方の人材不足とスキル不足、経験不足を補うことが可能になる。さらにその職業人の職種は多種多彩で連携的。地方に不足している要素を満たしていると考えました。

かつ、地方に暮らし始めてからは、IT関連のエンジニアやクリエイター、マネージャーらの地方への人材誘致は、地方において有利であるという実感がありました。郡上市地域にはIT人材はほぼ存在せず、居たとしてもうまく機能していませんでした。これは競合する地域の利害関係者が存在しないことを意味していました。都市部から地方への進出時に障壁となる利害や抵抗勢力がほぼ

ないということです。

つまり、地方が望ましいことだけを期待できる環境条件がそろっていました。リモートワークやテレワークが可能なカタカナ職業人材は、地方の将来に光をあてる重要な存在となると確信していました。

地方公共団体は従来、大型の企業誘致、工場誘致等の施策しか発想してきませんでした。しかし、時代はすでに変化しており、ローコストで着実なテレワーカー人材誘致の道は、説得力を持って地方の目の前に開けていたのです。

## 7. はたして都市部の企業は、地方にサテライトオフィスを開設する必要があるのだろうか。地域はそれを受け入れることができるのだろうか。

いくら地方がこちらに来てほしいと願っても、都市部の人たちが「行きたい」と思う動機があるかどうか重要です。そして、郡上市が、それを望むのかも不明でした。HUBGUJOの活動は、それらを調査しながら、テレワーカー受け入れに対する地域のムーブメントを作り出す働きかけをしていくことが必要でした。

私はHUBGUJOを結成した前年の2012年11月に偶然に機会を得て、個人的に郡上市長に対し「テレワークのまちプラン」を企画書にまとめて提言していました。翌年2013年5月に市側の提案で「ICT利活用推進戦略ワーキンググループ」という有志による（町の産業振興関係者の要人の集まり）協議会を定期的に開催して参加していました。その会議の結論として、2013年11月に市長に対して「テレワーク型産業の振興及び人材誘致プラン最終報告書」を提言しました。

HUBGUJOは、翌年の2014年には郡上市が公募した「団体提案協働事業」に応募し、「ICT 関連産業とテレワーク型人材の誘致及び移住促進事業」が郡上市との協働事業として採択されました。

2015年2月にはHUBGUJO独自の事業計画の代表的な事業として地方で「仕事をつくる場所をつくる」「HUBGUJOが提案する郡上ならではのコワーキングスペース」を発表しました。

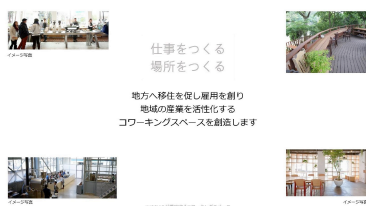


図5 事業計画パンフ「仕事をつくる場所をつくる」

そして2015年6月にHUBGUJOの拠点となる旧紡績工場（現在のシェアオフィス&コワーキングスペース所在地）を借り受け、郡上市の「2015年度テレワークのまち推進事業」を受けて2015年に10月に「郡上市モデルテレワークハウス」の運営を開始しました。

上記のように4年にわたり地域の代表機関である郡上市と連携し、郡上市地域でのテレワークの認知形成と地域でのムーブメントづくりを続けていましたが、具体的には以下のイベントを開催し、地域コミュニティづくりのみならず、テレワークの認知形成と、都市部のIT企業やテレワーカーとの交流、都市部の企業のサテライトオフィス開設実証作業を進めていきました。

- ・高校生のスマホアプリ開発体験セミナー
- ・徳島県神山町NPO法人グリーンバレー大南理事長講演会
- ・郡上移住体験イベントGIFU EXPERIENCE CAMP
- ・都市部（東京、大阪）での広報活動
- ・異業種開発会議／ICT×林業、ICT×観光業等
- ・ICTクリエイターが地域資源を活用したビジネスプランを作成するアイデアソン
- ・小中学生のゲームプログラミング塾体験
- ・クラウドソーシング体験セミナー
- ・都市部IT企業4社によるサテライトオフィス実証事業（平成27年度新たなワークスタイルの実現に資するテレワークモデルの実証事業）



図6 小中学生のゲームプログラミング塾

これらの活動により、地域の理解は少しずつですが高まり、地域の関連諸団体との連携がスムーズになっていた実感がありました。

活動を開始してから4年めに、郡上市、岐阜県、公共団体との連携による総務省への事業提案ができ、採択されたことは、ある意味、地域社会の理解を得られた証でもあると考えています。

## 8. 都市部で不足しているリソースは地方に豊富にある

都市部の企業の方々が参加した主催イベント、ワークショップ、講演会、セミナー、ヒアリング、多団体主催イベントワークショップ等で様々な意見を伺いました。

特に、2015年12月から2016年3月にかけて、都市部の4企業にHUBGUJOの一室をコワーキングスペースとして利用していただき、郡上市の空き家で暮らしてもらい実施した実証事業では、大変有意義な結果をもたらしました。そこで得られた地方でのサテライトオフィス、コワーキングスペース、ワークライフバランスの有効性と課題は以下の通りでした。

#### (1) サテライトオフィスの有効性

- ・都心でのオフィスでのスペースの確保が困難になっている。例えば東京丸の内にて勤務社員300人に対して200人分のデスクスペース。
- ・都心ではオフィスにかかるコストが高い。坪単価で郡上市の10倍以上
- ・都心のオフィスまでは通勤時間1時間以上が大半だが、地方では徒歩圏内
- ・リクルートがうまくいかない。自然豊かな地方にサテライトオフィスを持つ企業の方が訴求力が高い
- ・自然環境と静寂による集中力の向上、リモートワークによる生産効率等の生産性の向上
- ・介護、子育て世代の人材確保
- ・地域資源を活用した新規事業へのチャレンジ
- ・商圈拡大
- ・社会貢献型事業の開発

#### (2) コワーキングスペースの有効性

- ・デジタルデバイスの共用によるコストダウン
- ・オープンエアーな雰囲気とワークスペースの多様性による気分転換が容易
- ・異業種企業との交流

#### (3) ワークライフバランスの向上

- ・通勤時間の短縮による余暇の増大
- ・通勤時間の短縮によるストレスの解消
- ・豊かな自然に囲まれる精神衛生上の改善
- ・静寂による生活の快適性
- ・地域社会との日常的な交流による社会性の安定
- ・自給的農業により栽培された新鮮な野菜
- ・生活費の抑制
- ・日本三大盆踊り「郡上踊り」による非日常的な旅情
- ・市内11か所のスキー場等の余暇施設の豊富さ
- ・ラフティングなどの清流を活用したアクティビティの存在
- ・日本情緒漂う街並み
- ・水資源と親和性の高い生活文化

- ・城下町風情
- ・町屋作りの商店街通り
- ・門前町風景
- ・里山の田園風景
- ・雪国風情
- ・伝統芸能
- ・森林資源を生かした伝統工芸
- ・徒歩圏内の生活圏（コンパクトな町機能）

#### (4) 課題

- ・本社の同僚とのコミュニケーション不足
- ・先進技術情報入手タイミングの遅れ
- ・セキュリティ/ネットワーク、入退出ログ管理、オートロックキー
- ・情報機密性の確保
- ・住居の気密性能と快適性能

上記のように、実証の結果は地方でのサテライトオフィスとコワーキングスペースの機能的なメリットを多く示し、郡上市にサテライトオフィス創設事業の高い意義を示すものでした。また、都市部で不足しているリソースを地方で確保できる可能性を示しています。さらに、収益性の予感も示すものでした。

一方、あげられた課題は、いずれも明確でした。それぞれの課題を解決する方法は、近年の技術革新において解決方法が示されているものばかりでした。

### 9. 地方におけるサテライトオフィス及びコワーキングスペースの課題解決の手段

実証で示された課題に対して、今回のHUBGUJOのシェアオフィス&コワーキングスペース創設事業において以下のような対策をおこなっています。

#### (1) 本社とのコミュニケーション不足、先進技術情報の入手タイミングの遅れ

固定用と移動用の2タイプの高品位テレビ会議システムを整備しました。これにより遠隔地にいる多人数の相手（同僚、部下、上司、クライアント、パートナー等）との会議をワンクリックで開始できます。

また、併用するテレビ会議システムと連動したグループチャットとグループウェア導入により、サテライトオフィスと本社の映像を双方で常時リアルタイムで見ることが可能になり、双方のコミュニケーション不足および情報入手タイミングの遅れを解消しました。



図-7 テレビ会議システム

## (2) セキュリティ/ネットワーク、入退出ログ管理、オートロックキー、情報機密性の確保

光インターネット回線につながるLANにVPNルーターを採用し高いセキュリティ環境の構築が可能になりました。

各部屋にはオートロックキーが整備され、入退出にはセキュリティカードによる認証が必要です。また、入退出システムを構築してログ管理および権限管理をLAN内で可能にしました。

また共用デバイスの出力機には認証出力機能を持たせ高い情報機密性を備えています。

## (3) 住居の機密性能と快適性能

HUBGUJOのシェアオフィス&コワーキングスペースには宿泊設備はありませんが、地域の関連機関と連携を進めています。特に、郡上市の基金により空き家リノベーション事業を推進している機関から供給される住居について、テレワーカーの要望を共有して順次改善をお願いしています。

上記の対策をおこなったことで、シェアオフィス&コワーキングスペースに入居した企業5社は、今のところ目立った問題もなく、非常に円滑かつ活発に、都市部の本社で行っていた業務をそのまま継続されています。

## 10. 偶然であるが、必然的に異業種の企業がサテライトオフィスを開設した

さて、シェアオフィス&コワーキングスペースHUBGUJOのオープンにあたり、以下の都市部の企業がサテライトオフィスを開設し、シェアオフィスとコワーキングスペースを利用しています。

東京都目黒区から、ビジュアルコミュニケーションによる働き方改革をサポートする東証一部上場のIT企業が。

千葉県松戸市からフェアトレード&オーガニックのコーヒー豆を製造する焙煎メーカーが。

愛知県名古屋市から課題解決型、社会貢献型のデザイ

ンで幸せを造る広告制作会社が。

岐阜県岐阜市から手すき和紙を扱った伝統工芸品からモダンなペーパークラフト商品を開発する製造会社が。

岐阜県大垣市からスマートフォンアプリ開発会社が。

岐阜県岐南町からファクトリーオートメーションプログラム開発会社が。

東京都大田区から循環型の電力事業をビジョンに掲げる会社が。

以上、7つの企業がサテライトオフィスを開設し、各1名ずつがサテライトオフィスに勤務しています。

## 11. 都市部の企業と地場産業が地域資源を活用して立ち上げるローカルベンチャービジネスの創発へ

サテライトオフィスの入居条件は、今回、総務省の『ふるさとテレワーク推進事業』を活用して設備備品を整備した背景から、都市部からの人材の移動と移住、およびサテライトオフィス機能が求められました。かつ、勧誘時にHUBGUJOが掲げた『異業種のクリエイターが日常的に交流し、地域資源を活用した新規事業を創発する』趣旨を丁寧に説明してそれに共感した企業の参加となりました。

オープン後の4か月の間に、HUBGUJOは、地域資源を紹介し、新規事業創発型のアイデアソンイベントを開催するなどして積極的に地域資源に関する情報提供を行ってきました。また、各企業もそれらのイベントに参加、あるいは独自に地域コミュニティとの交流活動を行い、郡上市地域または長良川流域の林業、水産業、農業、製造業、建設業、観光業等の産業課題、伝統工芸、伝統文化を背景にした商品開発、水源、生活文化にまつわる付加価値等の情報交流を行いました。

驚くべきことに、まだオープン後4か月という短期間にもかかわらず、すでいくつかの新しい事業が発案され、活動を開始しています。以下にその概要をご紹介します。

## 12. ビジョンを共有して集結した人材はクリエイティブな衝動で地域資源を新たな価値へ変貌させていく

ある企業は森林から切り出される間伐材の商品化を目指して新たなアウトドア商品ブランドの立ち上げを開始しました。

ある企業は、郡上市の無形文化遺産である郡上踊りの観光資源と、地域課題となっている森林資源を活用して

新たな付加価値を持った伝統工芸品の開発事業を開始しました。



図8 郡上市のゲレンデ

ある企業は、郡上市にある11のゲレンデのうち夏期に不使用となるスキー場を活用して専門家育成スクール事業を開始しました。

ある企業は、長良川流域のロケーションを活かすアクティビティプログラムを提案して商品サービス、アプリケーションソフトウェアの開発等を含む新事業を開始しました。

ある企業は、大企業からMBA留学している社員のインターンプログラム開発を行い、地方都市の課題に対するプロボノ事業を開始しました。

ある企業は、少子化問題が顕著に表れている学校教育面でのデメリットを解決するシステム導入事業を開始しました。

ある企業は、広域的長良川流域のロケーションを活かしてインバウンド対策となる町ぐるみイベントの企画提案の準備を開始しました。



図9 文化を作る商品を開発

ある企業は、都会的な視点で地方にある豊富な水源と生活文化を連結した文化をつくる商品を開発する試みを始めました。

ある企業は過疎地域で大きな教育課題となるグローバル人材育成事業に乗り出そうとしています。

このように、これまでうまく活用されてこなかった地域資源を差別化して新たな付加価値を創る新規事業、または、地域課題の解決から全国的イノベーションにつながる新規事業等が、交流的、連携的、共用的環境の特性を持ったシェアオフィス&コワーキングスペース拠点からどんどん創発していくことでしょう。

### 13. (今後について) HUBGUJOのネクストステップ：地域社会貢献型人材を都市部と地方に環流する人材育成事業との連動へ

インターネットの恩恵による働き方の改革が進むほど、都市と地方の「双方のいいとこどり」が簡単になり、日本全体の人口減少と相まって、人の生活拠点は多拠点化する可能性が高いと感じています。それは「一極集中の東京」対「地方」という構図をさらに強く進めることになるのかもしれませんが。

しかしその場合、アイデンティティを示せる地方であれば、東京と同格の「地方」として選択肢のひとつになることができるでしょう。

HUBGUJOがここまで進めてきた新規事業創発型のシェアオフィス&コワーキングスペースの拠点づくりは、まだまだ始まったばかりです。今後もその機能を強化することを前提条件として、次のステップとして、郡上市地域が都市部と地方を環流できる人材を育成するフローを構築し、人材輩出型のアイデンティティを持つことが、郡上の将来に向けて最善の策となるのではないかと予感しています。

今後は、新規事業創発と人材輩出とが直結して循環する社会システムの構築を目指して新たに挑戦していきたいと考えています。

(2017.7.? 受付)

## CALLENGE OF SHARE OFFICE & CO-WORKING SPACE IN THE CITY OF MOUNTAINOUS AREA

Yoshinari AKATSUKA

The challenge of share office & co-working space has begun to explore new approaches to regional resources